

# 好循環社会がめざすもの

—新成長戦略と「民主党らしさ」

駒村 康平 (慶應義塾大学経済学部教授・司会)

神野 直彦 (東京大学名誉教授・生活研顧問)

間宮 陽介 (京都大学大学院人間・環境学研究科教授)

濱口桂一郎 (労働政策研究・研修機構統括研究員)

〈発言順・敬称略〉

## 新成長戦略の評価をめぐる

**駒村** 民主党政権発足から1年余りたち、菅政権の政権運営において、2010年6月に発表された「新成長戦略」を含め、経済、雇用、社会保障の好循環社会に向け、今後、政策がどのように展開するのが気になるところです。まずは今現在、直面している経済、財政、社会保障の問題とは何か。民主党の取り組みをどう評価しておられるのか。その点からお話したいと思っています。

**神野** 私たちは世界史的な経済の大変革期、構造転換期にいます。こうした世界史的大変革期には、必ずと言ってもよいほど、世界恐慌が生じますが、現在の世界恐慌が社会あるいは経済構造に突きつける課題のうち、私の専門である「財政」が解決しなければならないものとは何か。その点からお話するならば、第一の課題には、きわめて中長期的な構造的課題があります。第二は、金融緩和とか為替介入といった対処療法的に対応する問題解決的な課題です。いわば、デザイン的な改革と問題解決型改革の双方が必要な状況にあります。

しかし、こうした課題は突然、生じたわけではあり

ません。私たちは1980年代ごろからすでに大きな転換期に足を踏み入れているからです。しかも、世界史的転換期に生ずる、この二つの課題に関して採りうる選択の幅は、そう大きくはありません。「100年に一度の危機」と呼ばれる今回の危機に対する前回の危機、つまり1929年の世界恐慌の経験に学んでも、それは明らかです。前回の危機でも、日本では政友、民政という二つの政党の路線の相違がよく指摘されますが、その対立はそう大きなものではありませんでした。というのも、1920年代は国際的要因に制約されて、国内政策が採りうる政策の範囲は小さくならざるをえなかったからです。第二次大戦期のように、クローズドなシステムだと、いわゆる統制経済も可能ですが、現在はオープンシステム、それもグローバル化へ向かうオープンシステムです。そうした状況のもとで対外均衡と対内均衡をどう両立させるかについて、財政面で取り得る選択の幅は大きく制約されると考えています。

つまり、政権が取り得る政策の範囲は限定されており、政策課題や対応を大きく変えるわけにはいかない状況にあると思います。民主党中心の政権発足後、私は政権から税制改革に関して、「1980年代以降の財政運営を反省した上で、中長期的なデザ



神野 直彦氏

イン的な改革案、すなわち抜本的税制改革案を策定するように」というオーダーを受けて動いてきました。ですから、民主党を中心とする政策は、従来とは抜本的に相違する政策をとりたいという意識を抱いていた。つまり、政権交代とともに、政策価値の相違するデザイン的改革を構想するとともに、問題解決的改革もそうしたデザインの改革の方向性のもとに位置づけようとしていたと思います。

こうした方向性は、危機の時代は政策選択の幅が小さいことを考えれば、政権がまた代わったとしても大きく変わることはないと思います。

**間宮** 政権交代を実現した昨年の衆院選挙の民主党マニフェストには民主党の政策理念が書かれていました。しかし、それから1年経ち、現実のさまざまな制約条件に直面するなかで理念に修正を加えざるを得ない部分が出てきて、今度の代表選となった。

むろん、理想主義、理念主義、現実主義は複雑に絡み合うわけですが、少なくとも表面上は小沢さんが「原点へ戻れ」という理念・理想主義（マニフェスト原理主義）、菅さんが現実主義を選んだ格好になった。また、菅さんにはこのところリアリズムを強調するようなどころが多く見られました。たとえば、広島原爆記念日の際に広島市の秋葉市長が「核の傘から

脱却せよ」と言ったところ、その後の会見で菅さんは核抑止力の現実性を強調していますね。従来、菅さんの方が理念主義・理想主義で、他方の小沢さんはリアリズム、豪腕強面の現実主義というイメージでしたが、代表選ではそのイメージが逆転した感じがします。

そこで、私が気になるのが今後の民主党政権での「民主党らしさ」とは何か、民主党はどういう方向に向かうのか、ということです。新成長戦略を読んでも私には、そのスタイル、表現、中身に自民党との違いが見えてこないのです。

**濱口** それとからむのが「現状認識」とは何かという問題だと思います。雑誌『世界』での座談会でも申し上げたのですが、歴史の転換期には「前の時代は真っ暗で、新しい時代は明るい」と言いたがるし、「社会はすべて変わった」と言いたがるものです。でも、幕末政府にいた勝海舟や川路聖謨のように、その「真っ暗」とされた時代にも非常に開明的ですぐれた人がいて、次の時代を先取りする政策も打たれていた。逆に明治政府にも訳の分かっていない人間もいて、変なことも結構やっている。

それが歴史の転換期の実態だとすれば、民主党政権にも同じことが言えると思います。間宮先生が

指摘されたように、民主党の新成長戦略は確かに自公政権末期の与謝野さんの下で進められた政策とよく似ています。でも、これはある意味、当たり前のことです。なぜなら、少なくとも雇用・人材の分野について言えば、それがまさに正しい方向であったからです。いままでの政策では限界があり、北欧ないし、少なくともEUのアクティベーション、インクルージョン型の新しい雇用社会政策を受け入れ、新しい方向を目指さなくてはならない段階にあるからです。そこには宮本太郎先生なども入って、新しい政策の方向性に取り組んでいました。その方向性を目指す政策が失敗したから、政権交代が起きたわけではありません。いろいろな過去の積み重ねから自公政権が終わり、民主党政権へと移ったのです。その意味からすると、新成長戦略が自公政権の末期のものによく似ているのは不思議ではありません。むしろ、本来あるべき姿というべきです。

同時に新政権だから、皆が正しい方向を向いているわけでもありません。間宮先生もおっしゃった「民主党らしさ」とは何かという話です。民主党内部には、先ほど言った北欧のアクティベーションやインクルージョンの方向性こそが「民主党らしさ」と思っている方々だけでなく、新自由主義的な改革、つまり小泉よりも小泉的な政策こそ「民主党らしさ」があると思っている方々もたくさんいます。私には、民主党政権はその「2つの魂」のせめぎ合いの中で動いているように見えます。

ところが、民主党が打ち出す政策の方向性が大きく見て「2つの魂」のどちらに引っ張られているのかについては議論されず、話題になるのはもっぱら親小沢か、反小沢かという話ばかり。私自身は新成長戦略を高く評価していますが、改めて、この大きな政策の方向性の根底にあるものは何かをもう少し明確化することが議論をわかりやすくする第一歩ではないかと思っています。

## 「民主党らしさ」と第三の道

**神野** 今のお話は「自公政権から民主党政権へ」という括りだと思うのですが、実際には自公政権から鳩山政権、さらに菅政権という段階がありますね。その3つに連続性があるということなのですか。それとも、それぞれに断絶があるということなのですか。

**濱口** 私の関心領域である雇用・人材に関する政策について言えば、大きな流れで見ると、自公政権末期で与謝野構想が打ち出された時点で小泉政権での雇用・人材に関する政策の方向性を大きく変えており、その方向転換の流れを民主党は大きく受け継いだ。その意味で鳩山政権・菅政権は一貫している。ただ、鳩山政権ではこの政策分野はあまり重要視されていなかったのに対し、菅政権はどちらかというと、ここをより基軸として打ち出した。その違いはあると思います。

**駒村** しかし、そこに先ほどおっしゃった民主党内部の「2つの魂」の問題が存在し、政策に「民主党らしさ」が見えにくい状況が生まれているというわけですね。

**濱口** 「2つの魂」を言い換えれば、菅総理所信表明演説にあった「第2の道」と「第3の道」の違いです。その所信表明演説の言葉に沿って「第1の道」「第2の道」「第3の道」について説明するならば、こういうことです。

「第1の道」は旧来の自民党が建設業をはじめとするさまざまな業界にお金を流し、それで全体を底上げする形での公共事業中心の経済政策。これに対する民主党のスローガンが例の「コンクリートから人へ」です。90年代以降、この「第1の道」がうまく行かなくなったので、基本的に市場メカニズムに委ねてやっていく「第2の道」が志向される。その時の基本的なイメージは、古い自民政権のやり方によってあちこちに無駄がたくさんある、だからそのムダを切らなければならないというものでした。これが、おそらく小泉政権に熱狂した国民の感覚だったと思



間宮 陽介 氏

うのです。

その頃の民主党が、小泉改革ではまだ足りない、もっと急進的に構造改革すべきだと主張していたことは記憶に新しいところです。与野党双方で「第2の道」がもてはやされました。ところがやがて、とりわけ安倍政権以降の自公政権末期になると、与野党双方の中から、それに疑問を投げかける声が出てくるようになりました。いわば、自民党も民主党も「第2の道」と「第3の道」をめぐるここ10年くらい政策競争をいたわけです。そして、昨年政権交代を迎えた。

私の問題意識は、政策的に「第3の道」を志向しているはずの民主党が事業仕分けの際に見せた「公的サービスはそもそもムダだからそれを削らねばならない」という精神はどこから来るのか、ということです。そして、小泉政権の郵政改革時と同様の国民の熱狂——いわば「仕分けポピュリズム」は行き過ぎた市場原理主義の経済政策を進める「第2の道」を再びあおる結果となっていないか、ということです。民主党の仕分け担当者は自民党時代の公共事業中心の悪しき「第1の道」の無駄をたたきつづつつもりで、アクティベーション型、インクルージョン型を目指す新成長戦略の「第3の道」の政策要素も「無駄」と

して切り落としてしまっているのではないのでしょうか。

私がびっくりしたのは、昨年11月に仕分け人が発表されたときに、その中に福井秀夫氏が含まれていたことです。福井氏は自公政権時の規制改革会議で「一部に残存する神話のように、労働者の権利を強めれば、その労働者の保護が図られるという考え方は間違っている」と述べ、あらゆる労働規制を撤廃せよと主張した人物です。これは、民主党という政党がどのような政策イメージをもって政権を担当しているのかという問題として議論すべきだろうと思います。

## 新成長戦略に

### 市民派リアリズムは反映されたか

間宮 菅さんは若い時に市川房枝さんを担ぎ出してボランティアで選挙運動をしたことが出発点ですよね。そこで、政治の中に国民の常識、国民の感覚、草の根的な要素を入れる必要を学んだ。同時に、これはダメ、あれはダメという理念論あるいは「否定の論理」では何も生まれえない、ポジティブな策を出すべきだということも若い時からの考えだったようです。そういうリアリズムが外交、国際政治でも必要であることを永井陽之助さんのゼミで学び、「平和の代償」、

つまり平和を手に入れるためには国民の一人一人が責任をもって代償を払って勝ち取らなければならないという認識を強めていった。

政治参加民主主義、国民目線、あるいは大所高所から指示する政治ではなくて下から積み上げていく政治への志向とリアリズム。そうした二つの面を菅さんはもっている。それは当然、民主党の中にもあり、新成長戦略にも当然に反映されてくるわけです。その基本的な観点は既存分野へのテコ入れで日本経済の成長力を維持するのではなくて、新しい分野——環境、社会福祉、教育などに成長の原動力を求めることにある。環境はわかります。CO<sub>2</sub>削減のための技術開発は未知の分野でビジネス的なベースにも乗るものですから。でも、福祉の分野はどうなのか。国や自治体が提供してきた福祉を成長の芽にするためには、その戦略はおのずと民間企業に門戸を開き、自由化に力点を置かざるを得ないものになってしまいませんか。

## 新成長戦略が目指すべき「成長」

**駒村** 濱口先生が指摘されたのは新成長戦略に見られる民主党内部にある「二つの魂」のせめぎあい。一方、間宮先生は、菅総理の持つリアリズムと市民の思想というものが、ある種、民主党の遺伝子として同居しているのではないかという見方。この点、神野先生、いかがでしょう。

**神野** 新成長戦略は鳩山政権時に「成長戦略が無い」という指摘を受けて、突然、取りかかったような側面がありました。その際、当時の経済担当大臣であり国家戦略担当大臣だった菅さんによる有識者ヒアリングで、私も戦略立案のためのプレゼンテーションをする機会がありました。そこで、私は「なぜ成長戦略を立てる必要があるのか」と問いました。2002年から2008年にかけての「いざなぎを越える」経済成長の過程で、経済成長はしたけれども、賃金は下がり続け、生活苦を訴える国民は増加した。働いている人の賃金を引き下げ、生活が苦しいという

国民の比率を増加させるような成長戦略が必要ですか——と。「生活が第一」というなら、これまでとは異なる目的の成長戦略が必要であり、3つのポイントを申し上げました。

第一に、大きく産業構造が変わっていく中で、誤解を恐れずに言えば、対人投資——人的な能力、人間的な能力を高めるための戦略が大事だということ。それは新しい産業等が動いていくための前提となる条件であり、そうした条件を整備することが重要だということです。二つめは、環境と医療という人々の健康、生理的な機能を確保するための政策の重要性です。人的能力を高めるだけでなく、人間が健康でなければ、それを発揮できないからです。しかも、高性能の医療機器や人工関節の開発は、生理的機能を確保するものであると同時に、技術革新と新しい市場開拓の宝庫となる。もちろん、環境についても同じことが言えます。三つめは、いわゆるソーシャルキャピタル、人間の絆の形成です。個人的に高められた能力は、お互いに与え合うことが必要となる。そうした基盤ができるような社会と、それを可能にする社会保障のありかたです。それを通じて生活の保障と同時に、人が安心してその能力が発揮できるような社会に向けた質の向上、私の言葉でいう「活動保障」を目指すことです。

## 医療、教育、福祉は産業か

**間宮** そのライフ・イノベーションに関してなんですが、新成長戦略の中に、神野さんが強調された「ソーシャルキャピタル」といった理念的なものは入っているのでしょうか。どうも違うのではないかと。それが私の印象です。新成長戦略を読むと、基本方針を掲げた総論部分と具体的な政策を掲げている各論との間に何かは抜けている。それは民主党が従来の「第2の道」的な方向性をどう総括したのかという点です。それが抜けているのです。

これまでコスト論で議論されがちだった医療や福祉、教育を雇用や需要の創出の観点から逆手にと

り、社会全体の質にかかわる課題の解決につなげていこうとする新成長戦略の発想は非常に良いと思います。しかし、たとえば、医療の領域を見てみると、規制緩和して外国人医師を日本に呼び込もうという提案には、新たな需要や雇用の創出を目指すとしながらも、実は医療人材の流動化に力点が置かれているように読めるのです。新成長戦略には確かに環境分野のように無から有という新領域も出されている。でも、他方では従来、パブリックが担っていた医療、福祉、教育分野をも「新領域」としてとらえ、それぞれ民間にやってもらう、その動きをどう活性化するか、運営主体規制の見直しや参入条件の整備をどうするかという政策が押し出されている。それは、つまりは自由化、「第2の道」的な方向です。

**駒村** 今指摘された「医療や介護を産業として見ていこう」「医療・介護・健康関連分野の新規市場は約50兆円」「混合診療や保険外診療を拡大し、運用規制緩和もやり、外国人労働も入れよう」。そうした産業としてパブリックな分野をとらえる方向性をどう見るか。ここは重要な論点ですね。

**神野** 大恐慌を抜け出すためには、新しい産業への構造転換が必要です。それにもかかわらず、産業構造を転換するために新しい産業分野に企業が切り込むよりも、産業構造の転換を進める後方支援領域にあたる公共部門で金儲けをさせろと言っていることになりませんか。繰り返しますが、オープンシステムの経済のもとで、対外均衡のみならず、対内均衡を両立させるために、財政面で取り得る幅は大きく制約されるというのが、私の第一の認識です。二番目に強調しておきたいことは、国民がいったい民主党政権に何を期待したのか。これはごくわかりやすく言えば、これまでと違う道をとってくれということでしょう。もちろん、先に述べたように民主党を中心とする政権も、従来とは異なる政策を目指したいという意識は持っていたけれども、オープンシステムに縛られた一定の条件下のもとで、せめぎ合いがあると私は認識しています。

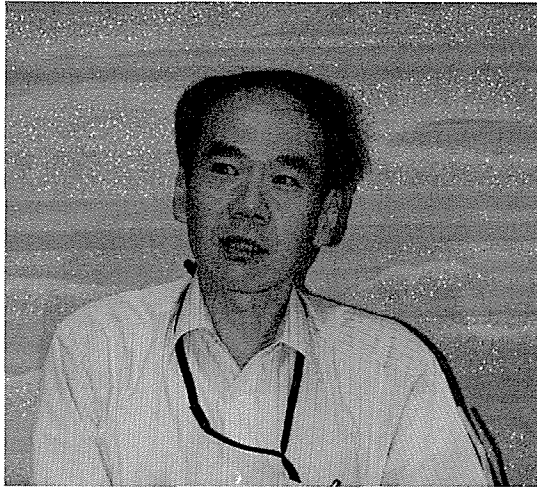
**駒村** 雇用・人材の点ではいかがでしょう。

**濱口** そこがまさに小泉時代との違いが出ているところで、小泉路線に「それはちがうのではないか」という方向性が出てきた自公政権末期と連続性があります。一番大事なのは、自公政権末期からでてきた北欧型モデルへの志向、つまり国際的に開かれた市場を維持しながら雇用・社会保障を充実させていく方向なのか、それとも雇用・社会保障をむしろ市場化して、ワーキングプアを作っていく方向なのかという点です。新成長戦略の雇用・人材戦略についていえば、一定程度、北欧型モデルを志向しているのは明らかで、政治状況にかかわらず、ここは大事なものの、基本的な方向性として維持して欲しい。

そのうえで、自公政権末期の雇用・人事戦略と違う点は、国民からちゃんとお金をいただいて、それを医療や介護に流し込んでいくことによって良い雇用が生まれ、良いサービスが生まれ、それが回り回って社会を良いものにしていくという発想があることです。むろん、これは新成長戦略のなかで明確に表れているわけではありませんが、これまでの菅さんをはじめとする方たちの発言からわかります。ここは自公政権時代には、はっきり言われていなかった点なので、強調しておきたいと思います。

**駒村** 新成長戦略はいまの経済状況の問題点を需要制約に見ており、需要を刺激すれば良いという立場をとっている。一方、いわゆる主流派経済学、供給サイドに立つ研究者からはこのままでは供給サイドの刺激が不十分だとの指摘があります。それに対し、濱口先生は新成長戦略の雇用戦略に盛り込まれた方向性には供給サイドに対しても将来的には維持可能で効果が出る政策として評価できるものだという事ですね。

**濱口** 私は新成長戦略に関して需要サイドか、供給サイドかという立場で議論してはませんが、新成長戦略の雇用部分で重要なのは、「就業率の向上」というEUでは10年前から明確に入ってきた戦略が日本でようやく国家の戦略として位置づけられたことです。同時に、正規と非正規との格差や雇用のありかたに関して問題が指摘されていながら、後回しにさ



濱口 桂一郎 氏

れてきた事柄が重要課題として盛り込まれたことに注目したいのです。そこにあるのは、ある産業分野の自由化、民営化によって雇用が拡大したとしても、結果的にワーキングプアが大量にいる世界になってしまうなら、社会的に必要なニーズが満たされなくなってしまうという問題意識だと思うのです。潜在需要はあっても労働条件があまりに低く、福祉関係の大学に行った人が福祉分野に参入しないというボトルネック。これを何とかしようという議論につらなっていく部分かと思います。

## 財政健全化

### ——収支均衡で混迷する増税の目的

**駒村** 福祉分野で安定した雇用をつくるためには産業政策なり雇用政策を裏付ける財政的な条件を整えることが必要です。ある程度、大きな政府を目指すことになり、それは財政の問題とも大きく関係します。「財政運営戦略」（2010年6月）について神野先生はどのようにご覧になっていますか。

**神野** まず、「財政運営戦略」についてですが、自民党末期に与謝野さんたちが始めた財政運営戦略の方向性と、民主党の鳩山政権の方向性は違ってい

た。でも、菅政権になると、自民党末期の方向性の影響力が復活し始めます。それは単に官僚主導だということではなくて、ギリシャの財政破たんなど海外からの脅威、オープンシステムであるがゆえの財政面での制約が生じて来たからです。

例えば今現在、円高で景気が悪いことに対し、財界が言うような需要サイドからのアプローチをとるならば、輸出へのテコ入れが課題になります。では、この輸出依存を前提とした場合、国民の生活をどうやって守るのか。つまり、従来の輸出依存型産業構造を変える気があるのか否かによって、新成長戦略の方向性が変わってくると考えています。

私は輸出依存型産業構造からの転換を図った方がよいと考えています。なぜなら円高で株安なのに、債券価格のみが上がっているという事態は、経済学的には異常な事態です。単に金融緩和政策をやっても、輸出産業への隠れた補助金になってしまい、中小企業をはじめ国内で資金が回る構造には結びつかない。だからといって、国内の需要を作り出せばいいという話ではなく、必要なのは国民の生活に必要なもの——公共財、とりわけ共同消費財をつくりだせる財政構造を目指す政策が必要であり、財政収支のバランスそのものを合わせる財政戦略はナンセン

スです。

日本の財政収支バランスは現在、対GDP比で8%。これはイギリスの13%、アメリカ、フランスよりも低く、ドイツでも今現在、5%です。こうした状況のもとで日本の累積債務残高が高いにもかかわらず、日本の国債は最も安定した資金運用先として世界から資金が殺到してしまい、円高で株安なのに債券価格のみが上昇する事態を招いているのです。したがって、財政収支バランスそのものを問題にするのではなく、借入金によって財政資金を調達できなくなる日が、いつ来るかわからない状態が問題なのです。

ですから、重要なのはバランスをとることよりも、借入に依存しない収入構造をつくっておくこと。国民の生活を安定させるために必要な財源が仮に100兆円必要であるのなら、増加する財源は全て増税で対応してもいい。極端に言えば、8%の財政赤字をそのままにしておいても、現在の20%程度の税率を28%にあげて、借入金による財政資金が途絶えたとしても、今現在と同じ規模を税だけで確保できる状態にしておくことが重要です。これが「強い財政」の意味です。

なぜそれは増税なのか。借入金に依存できないパニック状況が起きた時に、国民の生活を支えなければならぬからです。雇用と労働市場の外における再訓練等を含んだ「強い社会保障」を確保するための増税であり、同時にその「強い社会保障」によって、新しい産業構造へと転換し、「強い経済」が生み出される。この3つを組み合わせながらやっていくことが重要です。つまり、「強い財政」は歳入の話であり、「強い社会保障」や「強い経済」は歳出の話ですから同時にとりかからなくてはならない。だからこそ財政戦略なのです。

ところが、概算要求基準を組替え基準という言葉に変えていますが、今現在、行われているのは歳出にキャップをはめる総額規制。結局は自公政権末期にやっていた政策に戻ってしまった。官僚内部で予算編成を行う時に、官僚は政策価値判断することができないので、総額規制をしてから各省庁の利害を調

整せざるをえないから、この方法をとるのです。しかも、小さな自治体でやっている政策コンテストのような政策手法も導入されようとしている。こういう混乱は、国民が期待したことなのでしょうか。

しかも、キャップをはめる方式では、もはや国民の生活を支える公共サービスを増加させるための増税はできません。なぜなら、増税は社会保障などのためではなく、財政再建のためになってしまうからです。完全に意味するところが違ってきます。

## 「自由化」のもとでの不自由 ——すべてはサービスの売買か？

間宮 財政を健全化する場合、収支を近づけるのか、規模自体をどうするのか、という二つの問題がある。GDP比で小さい水準の財政規模で均衡を進めるのか。それとも高い水準での均衡を目指すのか。つまり、大きな政府と小さな政府——大きな政府のもとで収支の改善を図るのが良いのか、それとも小さな政府の下で改善を図るのが良いのかという議論が浮上ってきます。

しかし、本来、小さな政府と財政健全化は必ずしも結びつくものではありません。神野さんは財政規模が大きい国の経済成長力が必ずしも低いわけではなく、むしろ高いことを数値ではつきりと示しておられました。また、医療や教育の本来のあり方を維持するためにはお金がかかる。その財政規模を縮小してしまうと制度自体がつぶれてしまいます。

経済学では医療や教育という営みを見る時、患者を消費者、医者や企業経営者とみなし、その両者の間の関係をサービスの売り買いで見ると傾向があります。でも、神野さんの近著『分かちあいの経済学』の中にある「オムソーリ」（悲しみを分かち合う）、英語で言うとcompassionになりますか。サービスの売り買いではなくて、passion（苦しみ）を共有する。passionとは「共苦」のことです。また、タルコット・パーソンズという社会学者は医療を医者と患者が一緒になって健康とか健全な社会をつくりだす





駒村 康平 氏

common undertakings、共通の企てととらえています。それを一緒に作り出す医者と患者はある意味での社会的組織を形成しており、そこで医者は医者としての役割を果たし、患者も患者としての役割を果たす。そのようにして、社会の課題解決が行われていくととらえています。

しかし、新成長戦略にしても、この間の医療、教育、福祉に関する政策にしても、すべて消費者と企業との関係でとらえられてしまっている。共通の企てとしての営みが赤字解消、収支を合わせるといった売り買いの世界でゆがめられ、崩れてしまっている。構造改革は規制を外して「自由化」したと言うけれど、病院も大学も逆に不自由になってしまっている。この「不自由さ」を解決するのが本来の課題解決のはずなのに、また消費者と企業の売り買いの世界にすべてを落とし込む手法で雇用需要を創出しようとしているように思えてなりません。

駒村 医療、介護、教育、福祉など、お金を本来使うべきところに、市場メカニズムの要素が入りこむと同時に、財政の方も総額規制に逆戻りし始めた。その中で、福祉や雇用分野に安定した雇用が生まれ出されるのか。そういう懸念があるということですね。

## 「大きな政府」「小さな政府」が見落とすもの

濱口 いまの話とからんで、大きな政府、小さな政府という議論には注意が必要だと私も思います。「大きな政府」「小さな政府」という言葉で見えなくなるものが多いからです。

過去の古い自民党政治は「業」を助ける意味で大きな政府であり、「業」を助け続けるから利益誘導、無駄を生み出したのだという指摘はその通りでしょう。しかし、新成長戦略の中にある「第3の道」的な要素も実は「人」を助ける意味で大きな政府です。「人」を助けるためにお金を使うのか、それとも「業」を助けるためにお金を使うのか。そこが一番違うところなのに、「人」も「業」も一緒くたにして、「大きな政府はだめだから」という言い方で切り捨ててしまう。大きい、小さいだけの議論では見えないもの、判断できないものがたくさんあるはずですよ。

たとえば、新成長戦略のなかには産業ごとの各論で見た時に、旧来型の「業」を助ける議論とは分けにくい部分があるのです。まさに間宮先生が言われた医療や教育、福祉がそうです。旧厚生省は医師会に

代表されるような「業」としての医を助けてきたのは事実です。患者が山のようになだれ込んでくる病院の医師が過労で倒れるような現場を変えるには医療にお金を流すべきですが、うかつなやり方をしてしまうとそのお金が現場の医師や看護師などの「人」に流れず、古い仕組みによって結果的に医「業」にばかりお金が流れる事態が生まれてしまう。そこはきちんと実態に即して、必要な「人」にピンポイントで流れるような仕組みを作っていかなければなりません。

**間宮** たとえば、医療を企業と消費者というモデルでやるのか。共同の企てでやるのか。それは民か公かという問題設定と同じものではありません。民か公かという軸ではなくて、教育や医療、福祉といった制度や営みは多様なインセンティブで成り立っているという認識から始めることが大切ではないか。それをひとつの価値、ひとつのインセンティブに収斂させていこうとするのが問題なのです。

今の大学は悲惨なもので、国立大学も自前で収入を確保しなければならず、コストの削減、削減です。非常勤講師の任用を制限するなど極端な削減を行って、「うちの大学の財政状況は良い」と報告すると文科省からお褒めの言葉をいただくようなけつたいな状況です。もっと人々の営み、その中身と突き合わせて、財政を考え、議論する必要があります。

## 好循環社会を支える思想

**神野** 財政学でいうところの「大きい政府」「小さい政府」の定義は、ワグナーの「政府機能拡大の法則」に基づいています。小さな政府とは戦前のように、税の負担がいくら大きくても、いわゆる強制力による防衛と治安維持、ガードマン的な機能しか果たさない夜警国家をさします。それに対して、「鎮圧主義から予防主義」と言われるように、大きな政府は政府の機能が大きい。大きな政府が社会保障等を行うのは、国民の生活を保障することまで政府の機能、責任だと考えるからです。

そうした政府の役割とからんで、今後、論点になるのがサービス給付です。公共サービスは本来、防衛のように、定義上は他の部分への割り当てができないサービスですが、政府機能が大きくなることは、割り当て可能なサービスである準私的財も公共サービスとして提供することを意味します。たとえば介護は、家族や共同体などに割り当て可能な財、準私的財です。しかし、家族内では無償で供給していました。そうした準私的財であるサービス給付を政府の責任で行うのか、どうか。これは産業構造の変化や女性をはじめ多くの人々が労働市場に参加する条件整備に関わってくる問題です。あるいは、それを支えるときの思想とは何かという問題です。

たとえば、最近、フランスがスウェーデンを抜いて、一番社会保障給付のGDP比が大きい国になっています。あるシンポジウムで日本の研究者が「なぜこんな大きな負担に応じるのか。フランス人は政府を信頼しているからか」と聞いたところ、フランス人は「フランスの国民くらい政府を信頼していない国民はありませんよ」と言いつつ、その理由として挙げたのが「Solidarité（連帯）」でした。ミッテランが大統領のときに、分権をしてサービス給付を増やす時の税金も「連帯税」だったのです。間宮さんがおっしゃったような「共通の企て」にならえば、制度を支える市民的な基盤を支えるものは何か、その上で割り当て可能なサービスをどう割り当てるかという問題です。「小さな政府」「大きな政府」を議論する時の重要な論点ではないでしょうか。

**濱口** 税や税制は本来、その社会にとって望ましい分配構造に変換するものです。なのに、日本国民はなぜ、およそ税金というものを年貢のように、とられたら後はだれかが好きなように消費してしまうかのよう認識しているのでしょうか。そういう意味での非連帯の意識は強固です。

**神野** 権利を取奪されている側が自らの権利を主張せずに、権利を享受している側から条件を落とせという。賃上げでもそうですが、ボトムを争う。権利を主張してはならないのに、それはわがままだ。そ

ういう風に子どものころから、日本では繰り返し教えていることも背後にあるような気がします。

## 好循環社会の実現 ——政策のパッチワークからの脱出と 求められる説明力

**駒村** 好循環社会の実現にはそうした壮大な議論が必要になってきそうですね。さて、それでは最後に民主党政権への期待や注文を一言ずついただく形でまとめたいと思います。

**濱口** 私は正直言うと、民主党にも、自民党にもいろんな人——それぞれ、井伊直弼もいれば勝海舟もいると思っています。だから、どの党の誰が政権をとるかという問題よりも、白猫だろうが黒猫だろうが、日本社会の進むべき道をよく分かった人たちが政権をつくって、それをきちんと実行していただければ、それでよいと思っています。菅首相は所信表明演説からも窺われるように、自公政権末期からの正しい「第3の道」を進もうとしています。その陣営にいる方々の中には、どうみても新自由主義的な「第2の道」に郷愁を感じているのではないかと思われる人もいます。ここをきちんと明確化していくことが重要ではないでしょうか。

**神野** これまで日本は、外国にモデルを求める、外国がモデルをつくったらついていけばそれでよかった。でも、世界的にモデルがない中で、政権がやるべきことは、対外均衡と日本の国民が抱える格差や貧困といった対内不均衡への対応を両立していくようなビジョンを提示することです。たとえば、中国はあくまで覇権国になろうとしているので、いかなる国際秩序をつくりあげていくのかをいう観点から対外均衡をとらえています。

もちろん、対外均衡に関して国際的な観点から論じ、国民が問題にしている格差や貧困といった問題への対応も論じられている。しかし、今の政策はそれぞれ個別の対応になってしまい、全体としてパッチワークという印象がぬぐえない。ジグソーパズルの

一つ一つのピースはあるのですが、それを合わせるとうどういう図柄になっているかが分からない。例えば「支え合う社会」、「友愛社会」を打ち出すならば、そこから戦略や戦術が出るはずですが。

マニフェストも、ひとつひとつの項目の実効性や是非ばかりに議論が集中していますが、政党には基本理念があつて、それに基づいて選挙のたびに基本政策を出し、現時点ではその目標に向かって過渡的な形態をこう追求すると明記されています。だから、そんなことを議論するよりも、政権はむしろ国民が何を期待しているのかを念頭に置きつつ、しかし、自分達の基本理念・基本政策に基づいて、マニフェストを見直し、ビジョンを作り直すことが筋ではないかと思うのです。

財政に関しては8月危機の次は3月危機、次から次へと危機の波がやって来る。その中で政策をパッチワーク的に、対処療法的に展開するのではなくて、繰り返しますが、政権は一つのビジョンを描きながら、対外均衡と両立させる道を示す。その重要な時期にあると思います。

**間宮** なぜ国民が民主党を選んだのか。それは閉塞状況を突破してくれるに違いないと思ったからです。その国民の思いは変わってはいない。民主党には、よい意味でのリアリズムを追求するとともに、そのリアリズムに裏付けられた理想主義を深いところで追求していつてもらいたい。

普天間問題を見ていると、すぐに日米同盟は基軸だとか、アメリカは友達だという説明に行きついてしまうけれど、それだけでいいのかという感じがします。アメリカはこの時点でもなお、グアム移転の増額要求を出してくるなど、対外的には世界最大の国家主義の国です。同盟、友達もいいですが、日本は根本的なところで、もっとシビアでリアルな外交を展開しなければならぬ。別に「言いなりになるな。仲違いしろ」ということではありません。外交は「同盟」「友人」という甘い言葉だけで表現できるものではなく、計算づくで推し進めなくてはならない部分があるものです。現状を打破したい。その国民の思いを実現さ

せていくためには、リアリズムとイデオリズムを弁証法的に深化させ、それが国民に伝わるような発信力が求められます。

それとからんで、民主党は宣伝力が弱いのではないのでしょうか。自分たちの政策とその方向性について説得力をもって十分説明しているとは言い難い。だから菅さんが消費税増税を打ち出すと、突拍子もない政策に聞こえてしまい、一度に人気落ちることになるわけです。政治家だけでなく、学者や研究者、評論家とともに、きちっと全体像を説明する工夫をしなければ、いまの世論調査政治では民主党もその政策も吹っ飛んでしまいかねません。

小泉さんの構造改革は新自由主義による弊害を残すと同時に、国民がメディアに対してものすごく脆弱になるという負の遺産を残した。その状況での政

治は非常に難しいと思います。長期的なビジョンを出すことも難しいし、メディアの一言に世論調査の結果が乱高下するような状況です。国民の意識の変わりやすさの例として、よくチャーチルが戦争が終わったら首を切られたことが持ち出されます。それを持ち出すのであれば、チャーチルは5年間、イギリスがドイツに負けていたときであつても首相の座にいたことを思い出してほしい。あのイギリス人の我慢強さ。それくらいの我慢強さが日本の国民にも必要だと思いますが、それを引き出すためにも、民主党には政策を粘り強く説いていく力を求めたいと思います。

**駒村** 本日はありがとうございました。

(座談会は2010年9月2日、東京お茶の水・龍名館で行われました—編注)

